

平成29年度

計 算 書 類

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

社会福祉法人 望洋会

【飯田三和税理士事務所】
(法人番号:1350005002220)

決 算 報 告 書

平成30年5月8日

社会福祉法人 望洋会
理事長 高志 健子 殿

事務所所在地 〒880-0004
宮崎市元宮町9番11号
事務所名 飯田三和税理士事務所
登録番号 第76599号
税理士氏名 飯田 三和
電話番号 0985(20)4517



当税理士事務所は、社会福祉法人 望洋会の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)におけるあゆみの里拠点区分の会計について、
社会福祉法人 望洋会経理規程第68条4項に規定する内部監査を行った。

当該事業年度の全ての証憑書類、会計伝票、試算表、通帳、残高証明等を照合した結果、
適正な会計記帳がなされているものと認めた。

当事務所では、当該会計記帳に基づき、社会福祉法人 望洋会の当該年度計算書類
(資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表)及び附属明細書、財産目録を、
社会福祉法人会計基準に基づき、作成したものとする。

委任状

平成30年5月8日

税理士事務所所在地 〒880-0004
宮崎市元宮町9番11号

登録番号 第76599号

税理士氏名 飯田 三和

電話番号 0985-20-4517

私は上記の者を代理人と定め、会計に関し、下記の事項を委任いたします。

記

・事業年度

(自)平成 29年 4月 1日 (至)平成 30年 3月 31日

・委任事項の範囲

会計監査

計算書類等の作成

所在地 〒889-1403

宮崎県児湯郡新富町上富田4726-1

法人名 社会福祉法人 望洋会

理事長 高志 捷子



法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 望洋会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	31,613,000	31,055,378	557,622	
	障害福祉サービス等事業収入	226,781,190	226,381,838	399,352	
	みやざき安心セーフティネット事業収入	300,000	0	300,000	
	経常経費寄附金収入	300,000	300,000	0	
	受取利息配当金収入	216,591	56,574	160,017	
	その他の収入	1,700,552	1,706,419	△5,867	
	事業活動収入計 (1)	260,911,333	259,500,209	1,411,124	
支出	人件費支出	171,260,000	170,853,468	406,532	
	事業費支出	34,449,000	33,743,962	705,038	
	事務費支出	14,092,599	12,759,407	1,333,192	
	就労支援事業支出	31,200,000	30,756,300	443,700	
	事業活動支出計 (2)	251,001,599	248,113,137	2,888,462	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	9,909,734	11,387,072	△1,477,338	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	4,750,000	4,739,040	10,960	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,009,584	1,009,584	0	
	施設整備等支出計 (5)	5,759,584	5,748,624	10,960	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△5,759,584	△5,748,624	△10,960	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	289,848	289,848	0	
	その他の活動収入計 (7)	289,848	289,848	0	
	支出				
	積立資産支出	1,139,998	1,117,908	22,090	
	その他の活動支出計 (8)	1,139,998	1,117,908	22,090	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△850,150	△828,060	△22,090	
	予備費支出 (10)	0	-	0	
		△0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,300,000	4,810,388	△1,510,388	
	前期末支払資金残高 (12)	54,266,455	54,266,455	0	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	57,566,455	59,076,843	△1,510,388	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 望洋会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	31,055,378	32,326,487	△1,271,109
	障害福祉サービス等事業収益	226,381,838	224,756,756	1,625,082
	経常経費寄附金収益	300,000	0	300,000
	その他の収益	19,442	42,414	△22,972
	サービス活動収益計(1)	257,756,658	257,125,657	631,001
	費用			
	人件費	171,895,528	157,693,572	14,201,956
	事業費	33,743,962	34,159,958	△415,996
	事務費	12,759,407	12,415,203	344,204
就労支援事業費用	33,180,917	33,870,541	△689,624	
減価償却費	11,024,222	10,663,993	360,229	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,270,155	△6,185,652	△84,503	
その他の費用	0	42,414	△42,414	
サービス活動費用計(2)	256,333,881	242,660,029	13,673,852	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,422,777	14,465,628	△13,042,851	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	56,574	64,246	△7,672
	その他のサービス活動外収益	1,686,977	1,630,629	56,348
	サービス活動外収益計(4)	1,743,551	1,694,875	48,676
	費用			
その他のサービス活動外費用	0	2,160	△2,160	
サービス活動外費用計(5)	0	2,160	△2,160	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,743,551	1,692,715	50,836	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,166,328	16,158,343	△12,992,015	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	752,000	△752,000
	固定資産売却益	0	29,999	△29,999
	特別収益計(8)	0	781,999	△781,999
	費用			
固定資産売却損・処分損	0	5	△5	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	752,000	△752,000	
特別費用計(9)	0	752,005	△752,005	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	29,994	△29,994	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,166,328	16,188,337	△13,022,009	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,891,766	25,687,949	6,203,817
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,058,094	41,876,286	△6,818,192
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	10,000,000	△10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	35,058,094	31,876,286	3,181,808

法人単位貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 望洋会

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	69,601,370	62,654,947	6,946,423	流動負債	21,387,671	18,970,525	2,417,146
現金預金	31,304,424	24,669,939	6,634,485	事業未払金	9,116,607	6,911,174	2,205,433
事業未収金	35,683,611	34,659,384	1,024,227	1年以内返済予定リース債務	1,009,584	1,009,584	0
未収補助金	552,000	795,000	△ 243,000	職員預り金	1,104,480	1,106,767	△ 2,287
貯蔵品	305,747	346,015	△ 40,268	貸与引当金	10,157,000	9,943,000	214,000
商品・製品	57,703	49,663	8,040				
原材料	245,737	320,888	△ 75,151				
売掛金	1,452,148	1,814,058	△ 361,910				
固定資産	346,360,776	354,455,804	△ 8,095,028	固定負債	16,658,925	16,840,449	△ 181,524
基本財産	129,550,776	138,017,041	△ 8,466,265	リース債務	2,103,300	3,112,884	△ 1,009,584
土地	43,060,920	43,060,920	0	退職給付引当金	14,555,625	13,727,565	828,060
建物	86,489,856	94,956,121	△ 8,466,265	負債の部合計	38,046,596	35,810,974	2,235,622
その他の固定資産	216,810,000	216,438,763	371,237				
建物	1,200,931	1,285,571	△ 84,640	基本金	101,936,786	101,936,786	0
構築物	2,897,530	3,193,480	△ 295,950	第1号基本金	101,936,786	101,936,786	0
機械及び装置	109,020	531,584	△ 422,564	国庫補助金等特別積立金	58,920,670	65,471,225	△ 6,550,555
車輦運搬具	4,283,952	6,035,676	△ 1,751,724	その他の積立金	182,000,000	182,000,000	0
器具及び備品	8,446,630	5,338,991	3,107,639	移行時特別積立金	7,000,000	7,000,000	0
有形リース資産	3,028,752	4,038,336	△ 1,009,584	工賃変動積立金	5,000,000	5,000,000	0
権利	234,400	234,400	0	設備等整備積立金	5,000,000	5,000,000	0
退職給付引当資産	14,555,625	13,727,565	828,060	人件費積立金	15,000,000	15,000,000	0
移行時特別積立資産	7,000,000	7,000,000	0	備品等購入積立金	10,000,000	10,000,000	0
工賃変動積立資産	5,000,000	5,000,000	0	建設積立金	140,000,000	140,000,000	0
設備等整備積立資産	5,000,000	5,000,000	0	人件費積立金	35,058,094	31,891,766	3,166,328
人件費積立資産	15,000,000	15,000,000	0	次期繰越活動増減差額	3,166,328	16,188,337	△ 13,022,009
備品等購入積立資産	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部合計	377,915,550	381,299,777	△ 3,384,227
建設積立資産	140,000,000	140,000,000	0	負債及び純資産の部合計	415,962,146	417,110,751	△ 1,148,605
長期前払費用	53,160	53,160	0				
資産の部合計	415,962,146	417,110,751	△ 1,148,605				

財産目録

平成 30年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 望洋会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	24,410
普通預金	高鍋信用金庫他	—	運転資金として	—	—	31,280,014
			小計			31,304,424
事業未収金	国保連合会他	—	介護給付費他	—	—	35,683,611
未収補助金	宮崎県	—	非常通報装置設置補助金	—	—	552,000
貯蔵品	—	—	非常食	—	—	305,747
商品・製品	—	—	煎茶商品	—	—	57,703
原材料	—	—	印刷材料他	—	—	245,737
売掛金	—	—	煎茶・印刷売上	—	—	1,452,148
			流動資産合計			69,601,370
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(あゆみの里)宮崎県児湯郡新富町上富田4726-1.3.4.10.11.12	—	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	—	—	43,060,920
建物	(あゆみの里)宮崎県児湯郡新富町上富田4726	1984年度	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	351,430,850	291,294,941	60,135,909
	(あゆみの里)宮崎県児湯郡新富町上富田4726	2011年度	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	39,289,712	12,935,765	26,353,947
			小計			86,489,856
			基本財産合計			129,550,776
(2) その他の固定資産						
建物	(あゆみの里)宮崎県児湯郡新富町上富田4726	2016年度	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	1,308,420	107,489	1,200,931
構築物	庭園工事 他3件	—	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	16,417,166	13,519,636	2,897,530
機械及び装置	ホリゾント折機(就) 他14件	—	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	26,463,440	26,354,420	109,020
車輛運搬具	三菱U61Vミニキャブバン(就) 他5件	—	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	10,844,148	6,560,196	4,283,952
器具及び備品	合成調理器 他54件	—	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	22,851,763	14,405,133	8,446,630
有形リース資産	プリンター	—	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	5,047,920	2,019,168	3,028,752
権利	電話加入権	—	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	234,400	0	234,400
退職給付引当資産	宮崎県社会福祉協議会	—	退職共済掛け金預け金	—	—	14,555,625
移行時特別積立資産	宮崎太陽銀行	—	定期預金	—	—	7,000,000
工賃変動積立資産	宮崎太陽銀行	—	定期預金	—	—	5,000,000
設備等整備積立資産	高鍋信用金庫	—	定期預金	—	—	5,000,000
就労支援事業移行時積立資産	高鍋信用金庫他	—	定期預金	—	—	15,000,000
備品等購入積立資産	高鍋信用金庫他	—	定期預金	—	—	10,000,000
建設積立資産	鹿児島銀行他	—	定期預金	—	—	140,000,000
長期前払費用	自動車リサイクル推進センター	—	リサイクル券	—	—	53,160
			その他の固定資産合計			216,810,000
			固定資産合計			346,360,776
			資産合計			415,962,146
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給食材料代他	—		—	—	9,116,607
1年以内返済予定リース債務	リース料	—		—	—	1,009,584
職員預り金	社会保険料	—		—	—	1,104,480
賞与引当金	常勤職員賞与	—		—	—	10,157,000
			流動負債合計			21,387,671
2 固定負債						
リース債務	リース料	—		—	—	2,103,300
退職給付引当金	退職共済掛金累計	—		—	—	14,555,625
			固定負債合計			16,658,925
			負債合計			38,046,596
			差引純資産			377,915,550

監査報告書

平成30年 5月18日


社会福祉法人 望洋会

理事長 高志 健子 殿

監事

田中敬典 

監事

野間 豊 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。